

1 「山の港町」長井市・しごと創出イノベーション事業

地方創生
推進交付金

課題

- 各産業の担い手不足
- ものづくり分野における新たなビジネス展開
- 農業従事者の高齢化、後継者不足 等

重要業績評価指標(KPI)

- 生産年齢人口減少抑制数(28-30年度累計)……43人
- 創業・起業数(28-30年度累計)……27人
- 観光交流センター売上高(30年度)……282,000千円

事業イメージ 総事業費(28-30年度)：109,184千円 うち29年度分：54,749千円



①インキュベーション機能の強化

- ・「イノベーションLab. 長井 i-bay」で安価な小規模オフィススペースを提供
- ・インキュベーションマネージャーの設置
- ・ビジネスチャレンジコンテスト(ビジコン)の開催やビジネスプランの具現化支援

★これまでの成果

- ・9件が入居中(個室7室は満室)(30年3月現在)
- ・入居者のうち「竹田けあほーむ」が独立(29年11月)
- ・ビジコンを実施(29年8月～30年2月)
- ・ビジコンから2つのアイデアを商品化に向けて試作

③新規就農及び6次産業化の促進

- ・首都圏等からの新規就農希望者を募り、市内で農業研修を実施
- ・地域農産物を活かした6次産業化を支援

★これまでの成果

- ・首都圏における新規就農イベントに参加(28年度：1回 29年度6回 実施)
- ・移住による新規就農者が1名誕生(現在市内で研修中)
- ・6次産業化推進協議会を開催(29年度：3回 実施)
- ・新商品を道の駅で発表(30年3月)

②創業人材確保及び大卒人材等のマッチング

- ・商工会議所主催のセミナーの実施
- ・県内外の大学生に向けた市内企業の情報発信、見学ツアーの実施
- ・市内企業への学生インターンシップの体制構築

★これまでの成果

- ・市内の大卒求人企業のガイドブックを作成(29年6月)
- ・首都圏等の大学生の見学ツアーを実施(28年度：3回 29年度：2回 大正大、東北公益文科大等)
- ・創業セミナーを実施(28年度：2回 29年度：2回 参加者延べ36名)

④旅行商品企画人材の育成等による観光地域づくりの体制強化

- ・市民等による旅行商品企画開発、観光局での販売
- ・効果的な情報発信のための研修等人材育成

★これまでの成果

- ・観光局による商品販売(開業から66件の旅行商品を催行(30年2月末現在))
- ・「長井版るるぶ」の作成過程を通した情報発信手法の研修(29年7月発行)

⑤地域産業プロモーション事業の実施

★これまでの成果

- ・TURNSへの長井市記事の掲載(29年12月発行)
- ・クリア・トラベラーへの長井市記事の掲載(29年12月発行)
- ・クリア・トラベラー別冊作成(長井市記事抜刷+2ページ)

事業評価

所管課	総合政策課、商工観光課、産業活力推進課				
事業期間	平成28年12月～平成31年3月				
事業費 (交付金額)	交付対象事業 総額 ※28-30年度	109,184,000円 (54,592,000円)			
	29年度計画額	54,749,000円 (27,374,500円)			
	29年度実績額 ※見込額	53,116,026円 (26,558,013円)			
重要業績 評価指標 (KPI) (30年3月 時点)	指標名	事業終了時 目標値	29年度 目標値	29年度 実績値 (見込値)	29年度 達成状況
	生産年齢人口 減少抑制数	43人 (累計)	13人	-30人	未達成
	創業・起業者数	27人 (累計)	9人	8人	概ね達成
	観光交流 センター 売上高	282,000,000円	260,000,000円	245,000,000円	概ね達成
所管課 評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった		
	達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコンテストの開催により、創業予定者や創業者等の意識高揚につながり、地域が創業を応援する雰囲気づくりができた。 ・観光交流センターの売上高は閉店予定だった菜なポート南店が継続営業となり、売上げが分散したため目標額に達しなかった。 ・20代後半から40代前半にかけての社会減少が増加傾向にあり、生産年齢人口減少の抑制に至っていない。 			
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での創業者の掘り起しや、創業から安定した事業継続へのフォローアップ。 ・都会の若者の移住から6次産業化を含めた農業を軸とした産業モデルの創造。 ・観光交流センターからまちなかへの誘導。 ・首都圏や仙台圏における知名度向上への取組みの継続。 			
	今後の取組みの方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコンテストの継続による創業機運の醸成、ビジネスアイデアから実際の創業、事業化への発展支援。 ・ビジネスアイデアの市内企業の協力による実現など、地域の農商工業者が連携した新たな産業モデルの形成。 ・2次交通の拡充、インバウンドに対応した情報発信の強化、海外観光客の誘客。 ・新たな手法による地域産業や施策の継続的な情報発信。 			

委員意見

- ・首都圏や仙台の大学生の市内企業への就職促進にも力を入れるべき。
- ・中小企業における大卒人材採用の促進策を検討されたい。
- ・Uターンを希望する者への働きかけを検討されたい。
- ・紙媒体の他に、いつでも情報が見ることができ、情報の更新も随時可能なインターネットでの情報提供が必要。
- ・観光交流センターでの地場産品販売比率の向上を図るべき。

2 歴史的建造物のリノベーションによるコンパクトなまちづくり促進事業

地方創生推進交付金／
地方創生拠点整備交付金

課題

- 中心市街地の賑わいの喪失
- 生活利便性の低下
- 長井小学校第一校舎の遊休化
- 将来の産業等の担い手不足

重要業績評価指標(KPI)

- 中心市街地における歩行者通行量(32年度) ……397人/日
- まちなか観光客数(年間) (32年度) ……393,057人
- 長井小学校第一校舎利用客数(年間延べ人数)(H31-32累計) ……124,000人 等

事業イメージ

(地方創生推進交付金) 総事業費(28-32年度) : 220,000千円
うち29年度分 : 25,000千円
(地方創生拠点整備交付金) 総事業費(29年度) : 320,000千円

国登録有形文化財でもある長井小学校第一校舎を「まなび」と「交流」の場として広く市民も利用できる拠点として活用！



活用コンセプト

事業内容(案)

長井市・置賜を好きになる
また来くなる
A.感動を与える場

- ・長井市の歴史・文化・産業紹介
 - ・長井小第一校舎等の資料展示
 - ・観光案内、移住情報
- 等

落ち着ける居場所がある
タテ・横のつながりがある
B.安心する場

- ・飲食・カフェコーナー
 - ・飲食物持込み可の交流スペース
 - ・小中学生向け勉強スペース
 - ・貸教室運営
 - ・市の事業・イベントの実施
- 等

知ってワクワクする
動いて生き活きる
C.将来への希望が湧いてくる場

- ・学びのプログラム展開(起業家教育など)
 - ・高畠町・熱中小学校の分校
 - ・ワークスペース運営
 - ・交流・健康づくり活動運営
- 等

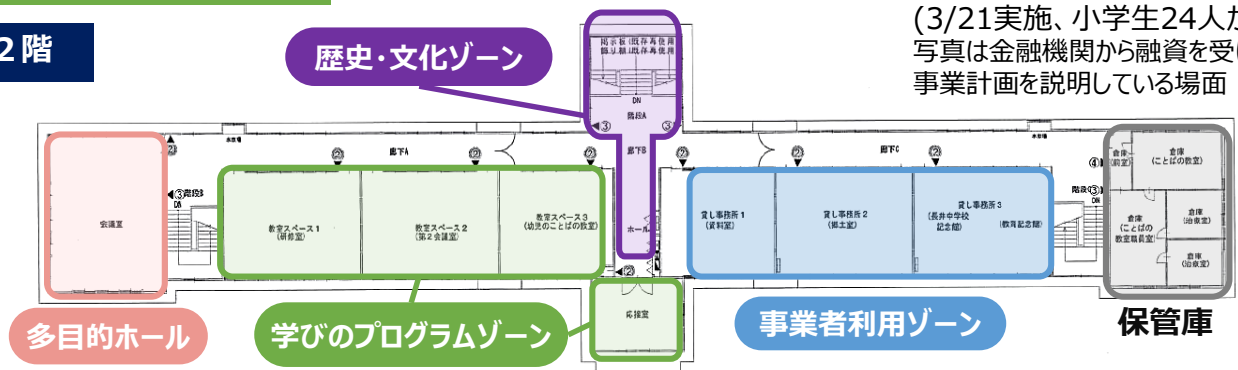
起業家教育の プレ実施



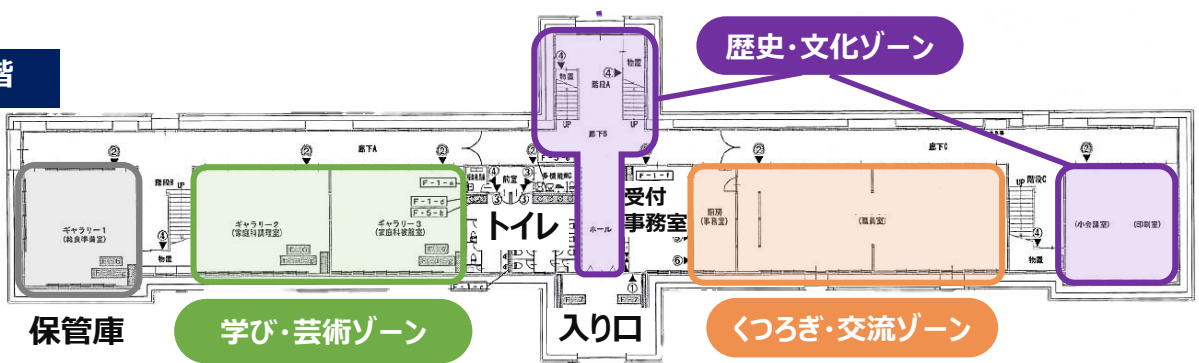
市内金融機関等と協力して、
小学校4年～6年生を対象に
自分たちの会社をつくる起業体験
ワークショップを実施
(3/21実施、小学生24人が参加)
写真は金融機関から融資を受けるため、
事業計画を説明している場面

ゾーニングの検討(案)

2階



1階



事業評価

所管課

総合政策課・公共施設整備課

事業期間

(地方創生推進交付金)

平成28年10月
～平成33年3月

(地方創生拠点整備交付金)

平成29年3月
～平成30年3月

事業費
(交付金額)

交付対象事業費
総額

220,000,000円
(110,000,000円)

320,000,000円
(160,000,000円)

29年度
計画額

25,000,000円
(12,500,000円)

320,000,000円
(160,000,000円)

29年度
実績額
※見込額

13,324,284円
(6,662,142円)

320,000,000円
(160,000,000円)

重要業績
評価指標
(KPI)
(30年3月時点)

指標名

事業
終了時
目標値

29年度
目標値

29年度
実績値
(見込値)

29年度
達成状況

中心市街地における
歩行者通行量

397人/日

232人/日

190人/日

未達成

まちなか観光客数
(年間)

393,057人

220,818人

664,100人

達成

長井小学校第一校舎
利用客数(累計)

124,000人

0人

0人

評価不可

長井小学校第一校舎
活用による市全域への
経済波及効果(累計)

712,420千円

0千円

0千円

評価不可

長井小学校第一校舎活用
による収入額(累計)

164,217千円

0千円

0千円

評価不可

達成状況

2

← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた
3 達成できなかった

所管課評価

達成状況の要因

・校舎の運営管理に関心の高い複数の民間事業者と意見交換を実施し、利活用の検討が進んだこと、耐震性を高める工事が計画どおり進んでいることなどから、平成31年4月開館に向けて順調に進捗している。

今後の課題

・公の施設設置条例の制定、指定管理者の公募・選定、開館準備。
・耐震工事、用途に合わせた内装工事、必要な備品の購入。

今後の取組みの方針

・厳密な日程管理のもとでの着実な事業の進捗。
・開館準備段階からの市民参画方法の検討。

委員意見

市民の学びや交流の場としてだけでなく、文化財としての雰囲気を活かして建築当初の教室を復元するなど観光交流の場としての活用方法も検討すべき。